

令和7年度
上半期 八女市 財政事情

『「財政事情」の作成及び公表に関する条例』、地方自治法第243条の3第1項に基づき、一般会計、特別会計の令和7年度上半期（令和7年4月1日～令和7年9月30日）の予算執行状況及び令和6年度決算の状況を公表します。

これは、市民の皆様により市財政の状況をお知らせすることによって、市財政の実態へのご理解と今後の市政へのご協力をいただくことを目的とし、公表するものです。

なお、水道事業会計および下水道事業会計については、別途公表いたします。

「財政事情」の作成及び公表に関する条例（昭和26年6月18日条例第26号）抜粋

1 公表の期日

毎年5月1日及び11月1日

2 公表の要領

下記の事項を掲載し、財政の動向及び市長の財政方針を明らかにする

5月1日…前年10月1日～3月31日中の下記（1）～（4）、（6）

11月1日…4月1日～9月30日中の下記（1）～（6）

- （1）収入及び支出の概況
- （2）住民負担の状況
- （3）公営事業の経理の概況
- （4）財産、公債及び一時借入金の現在高
- （5）前年度の決算の状況（11月1日公表時のみ）
- （6）その他市長において必要と認める事項

3 公表の方法

- ・八女市公告式条例に定める告示
- ・財政課財政係にて閲覧（公表の日から6か月間）

はじめに

この資料では、令和7年度の上半期（令和7年9月30日現在）の状況を次ページ第1表から第6表まで、令和6年度決算の状況を第7表以降に記載しています。

また、第8表以降には、令和6年度決算に基づく財政状況調による歳入・歳出の状況を記載しています。

なお、普通会計には、令和6年度の一般会計及び特別会計のうち矢部診療所特別会計が含まれます。

一般会計の収入及び支出の概況について

本年度の一般会計当初予算は、438億2,000万円でスタートしました。

令和7年度予算は、「第5次八女市総合計画」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」の5年目であり、「第5次八女市総合計画前期基本計画」の最終年度となります。様々な地域課題解決に資するための人材育成の基盤づくり、災害対策や交通対策を推進し、安心安全な生活の基盤づくりを強化してまいります。同時に、令和8年度からの5か年計画として「第5次八女市総合計画後期基本計画」を策定いたします。総合計画に掲げております将来都市像「ふるさとの恵みと誇りを未来につなぐ 安心と成長のまち 八女」の実現と、市の掲げる政策の実現に向けて各施策を着実に推進してまいります。

具体的には、地域経済の活性化として、八女ブランドのさらなる価値向上と農産物の輸出拡大の足がかりに大阪万博地方創生SDGsフェスへの出展や商工業、伝統産業の成長のために、中小企業・小規模事業者振興事業や八女伝統工芸等振興事

業などに取組みます。さらに基幹産業である農業基盤の強化、新規就農等の育成・確保に加え、新たに森林を活用した森林Jクレジットの創出事業に取組みます。

また、教育や育児のための環境整備では、物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減事業、こども医療費の無料化への取り組みのほか、防災・減災対策として、河川改良事業、地すべり災害復旧事業、公共施設の耐震・老朽化対策に取組みます。

今年度上半期は、6月に八女市特産品の高付加価値化や輸出力強化を図るための特産品等付加価値戦略事業などを追加したほか、9月に公共施設への太陽光発電設備導入に伴う再生可能エネルギー利活用事業や大雨災害復旧事業の追加など2回の補正において予算化しております。

また、令和6年度からの繰越事業34億6,113万7千円を含めると令和7年度上半期末の一般会計予算総額は、475億9,221万6千円となっております。

なお、詳細は次ページ以降に記載しています。

第1表 令和7年度一般会計歳入予算の執行状況

(単位：円・%)

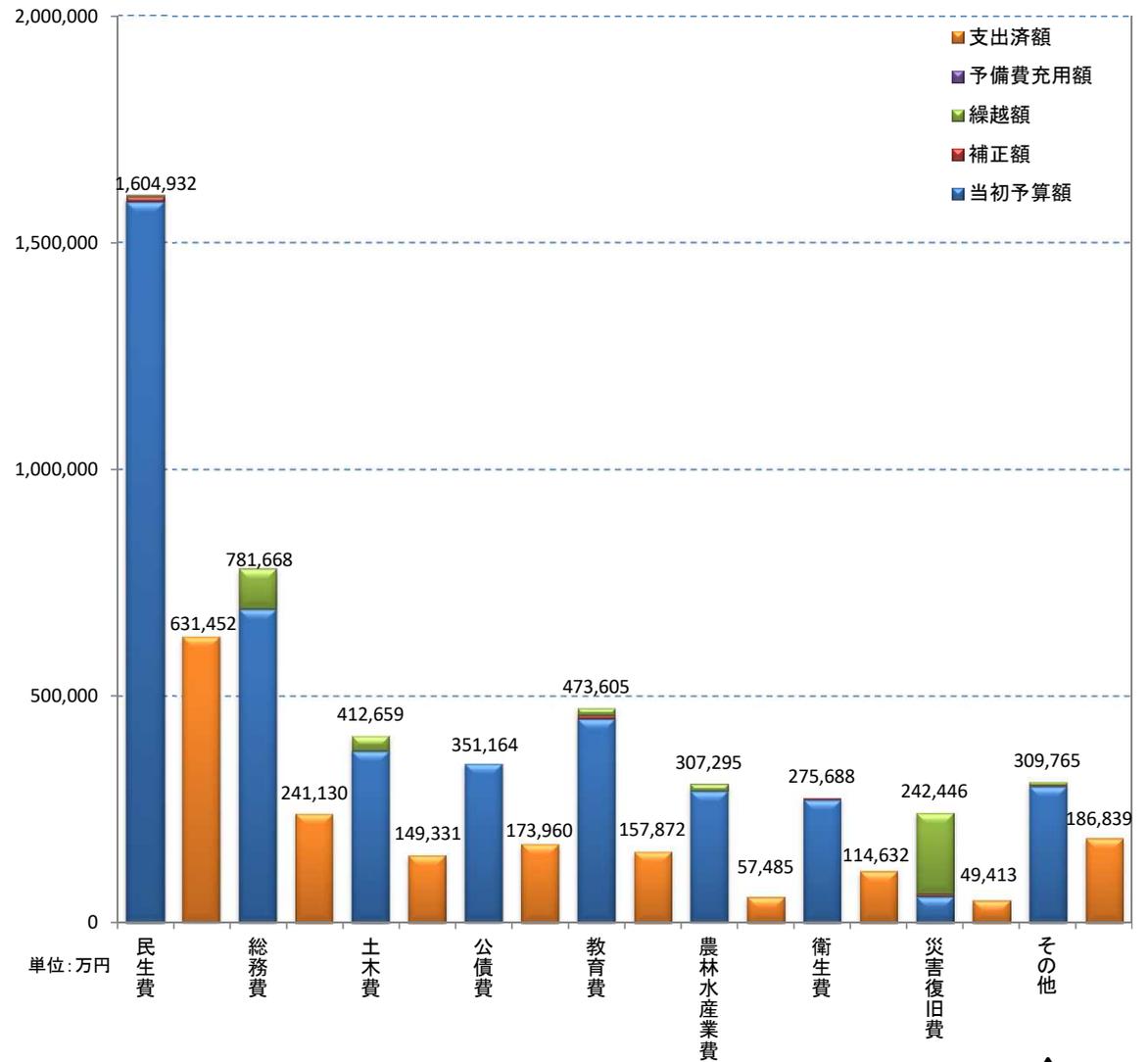
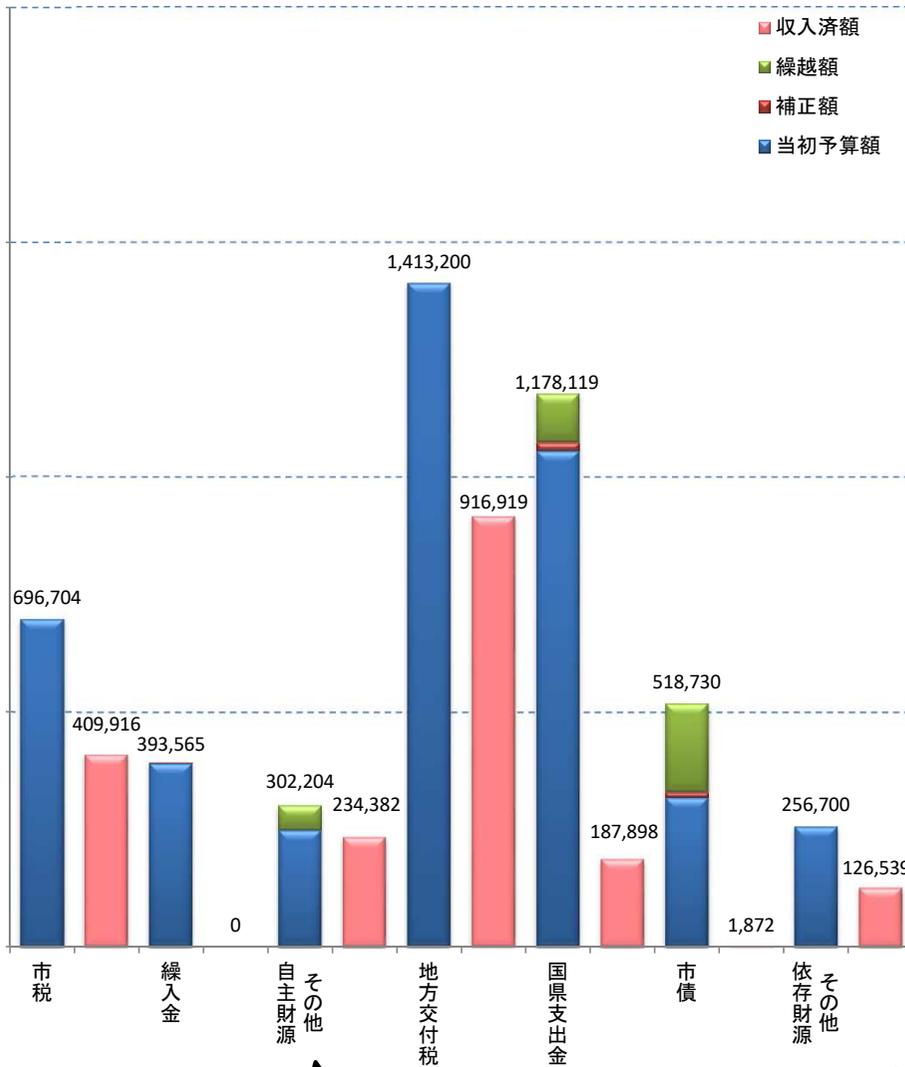
款別	当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	構成比	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算比
	A	B	C	D (A+B+C)		E	F	G	H(E-F-G)	F÷D
市税	6,967,039,000	0		6,967,039,000	14.6	7,113,378,400	4,099,159,371		3,014,219,029	58.8
地方譲与税	616,796,000			616,796,000	1.3	195,584,000	123,671,000		71,913,000	20.1
利子割交付金	3,200,000			3,200,000	0.0	3,647,000	3,647,000			114.0
配当割交付金	32,000,000			32,000,000	0.1	6,764,000	6,764,000			21.1
株式等譲渡所得割交付金	100,000,000			100,000,000	0.2	0	0			0.0
法人事業税交付金	157,000,000			157,000,000	0.3	75,605,000	75,605,000			48.2
地方消費税交付金	1,456,000,000			1,456,000,000	3.1	971,441,000	971,441,000			66.7
ゴルフ場利用税交付金	10,000,000			10,000,000	0.0	5,269,250	5,269,250			52.7
環境性能割交付金	131,000,000			131,000,000	0.3	30,228,000	30,228,000			23.1
地方特例交付金	48,001,000			48,001,000	0.1	49,699,000	48,765,000		934,000	101.6
地方交付税	14,132,000,000			14,132,000,000	29.7	9,169,189,000	9,169,189,000			64.9
交通安全対策特別交付金	13,000,000			13,000,000	0.0	4,693,000	0		4,693,000	0.0
分担金及び負担金	158,848,000	800,000	229,000	159,877,000	0.3	149,157,127	64,012,481		85,144,646	40.0
使用料及び手数料	335,651,000			335,651,000	0.7	288,738,228	160,414,531		128,323,697	47.8
国庫支出金	6,706,472,000	140,146,000	938,579,386	7,785,197,386	16.4	2,010,558,937	1,587,360,105		423,198,832	20.4
県支出金	3,852,115,000	36,176,000	107,704,000	3,995,995,000	8.4	345,387,746	291,618,346		53,769,400	7.3
財産収入	119,844,000			119,844,000	0.3	17,670,844	14,415,479		3,255,365	12.0
寄附金	1,205,001,000			1,205,001,000	2.5	585,962,100	557,531,400		28,430,700	46.3
繰入金	3,913,817,000	21,829,000		3,935,646,000	8.3	0	0			0.0
繰越金	200,000,000	2,828,000	521,924,136	724,752,136	1.5	1,357,705,296	1,357,705,296			187.3
諸収入	476,916,000			476,916,000	1.0	248,715,761	189,735,906		58,979,855	39.8
市債	3,185,300,000	109,300,000	1,892,700,000	5,187,300,000	10.9	18,720,000	18,720,000			0.4
合計	43,820,000,000	311,079,000	3,461,136,522	47,592,215,522	100.0	22,648,113,689	18,775,252,165	0	3,872,861,524	39.5

第2表 令和7年度一般会計歳出予算の執行状況

(単位：円・%)

款別	当初予算額	補正額	繰越額	予備費充用	予算現額	構成比	支出済額	執行率
	A	B	C	D	E (A+B+C+D)		F	F÷E
議会費	248,806,000				248,806,000	0.5	136,978,293	55.1
総務費	6,916,677,000	4,769,000	894,381,314	853,600	7,816,680,914	16.4	2,411,297,878	30.8
民生費	15,893,757,000	116,981,000	36,704,386	1,876,470	16,049,318,856	33.7	6,314,518,376	39.3
衛生費	2,719,559,000	37,321,000			2,756,880,000	5.8	1,146,318,056	41.6
労働費	93,005,000	2,250,000			95,255,000	0.2	53,236,980	55.9
農林水産業費	2,902,525,000	3,658,000	161,407,000	5,357,393	3,072,947,393	6.5	574,851,919	18.7
商工費	1,014,228,000	21,900,000	75,764,000	8,161,000	1,120,053,000	2.4	675,179,604	60.3
土木費	3,787,495,000		339,091,000		4,126,586,000	8.7	1,493,306,937	36.2
消防費	1,581,211,000				1,581,211,000	3.3	1,002,996,767	63.4
教育費	4,499,893,000	72,400,000	162,327,822	1,428,000	4,736,048,822	9.9	1,578,717,045	33.3
災害復旧費	581,201,000	51,800,000	1,791,461,000		2,424,462,000	5.1	494,126,313	20.4
公債費	3,511,643,000				3,511,643,000	7.4	1,739,597,814	49.5
予備費	70,000,000			△ 17,676,463	52,323,537	0.1		0.0
合計	43,820,000,000	311,079,000	3,461,136,522	0	47,592,215,522	100.0	17,621,125,982	37.0

令和7年度上半期一般会計歳入歳出予算の執行状況



自主財源	
予算現額	1,392,473
収入済額	644,297
収入率	46.3%

分担金・負担金、使用料・手数料、諸収入、

依存財源	
予算現額	3,366,749
収入済額	1,233,228
収入率	36.6%

各種譲与税、交付金等

議会費、労働費、商工費、消防費、予備費

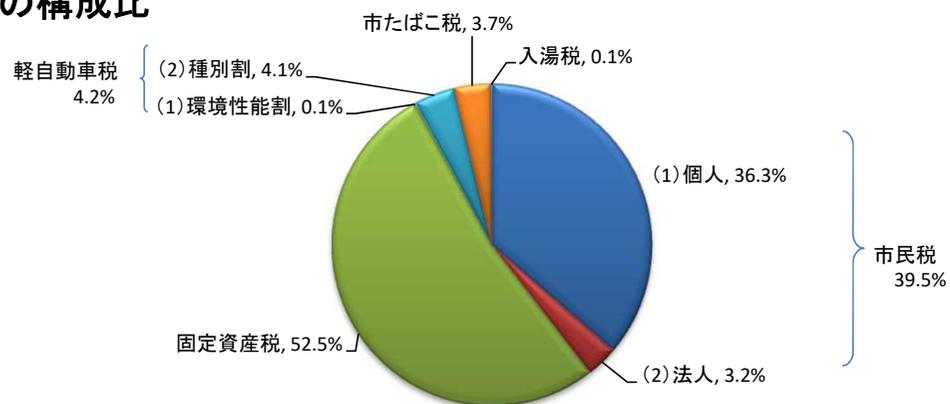
第3表 令和7年度上半期 住民負担の状況

(令和7年9月30日現在)

		人口 58,924 人		世帯数 26,199 世帯		(単位：円)			
区 分		予算額 A	調定額 B	収入済額 C	徴収率 (C÷B)	負担の状況		調 定 額 の 構 成 比	収 入 済 額 の 構 成 比
						一人当たり	世帯当たり		
1	市 民 税	2,652,009,000	2,695,406,653	1,337,920,562	49.64%	45,744	102,882	39.5%	34.7%
	(1) 個 人	2,279,417,000	2,474,968,253	1,124,731,362	45.44%	42,003	94,468	36.3%	29.2%
	(2) 法 人	372,592,000	220,438,400	213,189,200	96.71%	3,741	8,414	3.2%	5.5%
2	固 定 資 産 税	3,443,232,000	3,575,985,100	2,023,504,619	56.59%	60,688	136,493	52.5%	52.5%
3	軽自動車税	283,722,000	287,483,400	277,001,000	96.35%	4,879	10,973	4.2%	7.2%
	(1) 環境性能割	13,422,000	8,310,800	8,310,800	100.00%	141	317	0.1%	0.2%
	(2) 種別割	270,300,000	279,172,600	268,690,200	96.25%	4,738	10,656	4.1%	7.0%
4	市 た ば こ 税	489,370,000	250,569,092	209,644,227	83.67%	4,252	9,564	3.7%	5.4%
5	入 湯 税	15,250,000	8,074,850	8,074,850	100.00%	137	308	0.1%	0.2%
合 計		6,883,583,000	6,817,519,095	3,856,145,258	56.56%	115,700	260,221	100.0%	100.0%

- 注1) 人口、世帯数は、住民基本台帳、外国人登録原票により作成しております。
- 注2) 予算額、調定額、徴収済額は、現年度分のみを計上しています。
- 注3) 住民負担の状況欄の数値は、調定額より算出したものです。
- 注4) 各項目の徴収率、負担の状況、構成比は、端数を四捨五入しているため合計と一致しない場合があります。

調定額の 構成比



第4表 公営事業経理の概況

(単位：円)

区分1	区分2	会計名		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	収入・支出済額		執行率		
八 女 市	一般 会計 等	矢部診療所特別会計		106,838,000			106,838,000	歳入	11,357,513	10.6%		
								歳出	38,467,029	36.0%		
		財 産 区	黒木町串毛財産区特別会計		796,000			796,000	歳入	901,813	113.3%	
									歳出	10,721	1.3%	
			黒木町木屋財産区特別会計		4,320,000			4,320,000	歳入	5,599,563	129.6%	
									歳出	131,737	3.0%	
	特別会計	国民健康保険事業費特別会計		8,308,212,000			8,308,212,000	歳入	3,169,295,874	38.1%		
								歳出	3,007,242,800	36.2%		
		介護保険事業 費特別会計	(保険事業勘定)		8,083,034,000	4,526,000		8,087,560,000	歳入	3,541,902,155	43.8%	
			歳出	3,331,901,538					41.2%			
			(介護サービス事業勘定)		30,778,000			30,778,000	歳入	18,102,928	58.8%	
			歳出	13,367,166					43.4%			
		公 営 事 業 会 計	後期高齢者医療特別会計		1,351,699,000			1,351,699,000	歳入	426,102,336	31.5%	
									歳出	381,842,204	28.2%	
		うち公 営企 業会 計	法 適 用	水 道 事 業 会 計	(収益的)	収入	1,019,472,000		1,019,472,000	収入	-	-
						支出	1,029,744,000		1,029,744,000	支出	-	-
				(資本的)	収入	234,791,000		234,791,000	収入	-	-	
					支出	896,081,000		896,081,000	支出	-	-	
	下 水 道 事 業		(収益的)	収入	854,161,000		854,161,000	収入	-	-		
				支出	834,597,000		834,597,000	支出	-	-		
			(資本的)	収入	1,078,887,000		1,078,887,000	収入	-	-		
				支出	1,339,889,000		1,339,889,000	支出	-	-		

注) 水道事業会計及び下水道事業会計については、別途公表のため、収入・支出の状況は「-」と表示しています

第5表 財産の状況

区分	土地	建物
庁舎	71,382 m ²	31,284 m ²
学校	425,898 m ²	129,483 m ²
住宅	166,122 m ²	57,290 m ²
公園	1,010,944 m ²	9,418 m ²
その他	4,605,254 m ²	178,044 m ²
山林	5,851,590 m ²	
計	12,131,190 m ²	405,519 m ²
車両 385 台	基金 209億9,600万円	

第6表 公債現在高一覧表

(単位：円)

区分		現在高
一般会計	普通債	総務債 47,878,657
		民生債 230,189,599
		衛生債 1,536,169,403
		農林水産業債 669,168,637
		商工債 759,687,990
		土木債 3,409,302,178
		公営住宅債 7,755,836
		消防債 127,626,968
		教育債 498,664,651
		災害復旧債 4,045,586,782
		過疎対策事業債 13,022,474,735
		辺地対策事業債 484,814,359
		臨時財政対策債 4,084,482,650
		その他 6,509,313,993
		小計 35,433,116,438

一時借入金 0円

第7表 令和6年度一般会計・特別会計実質収支一覧表

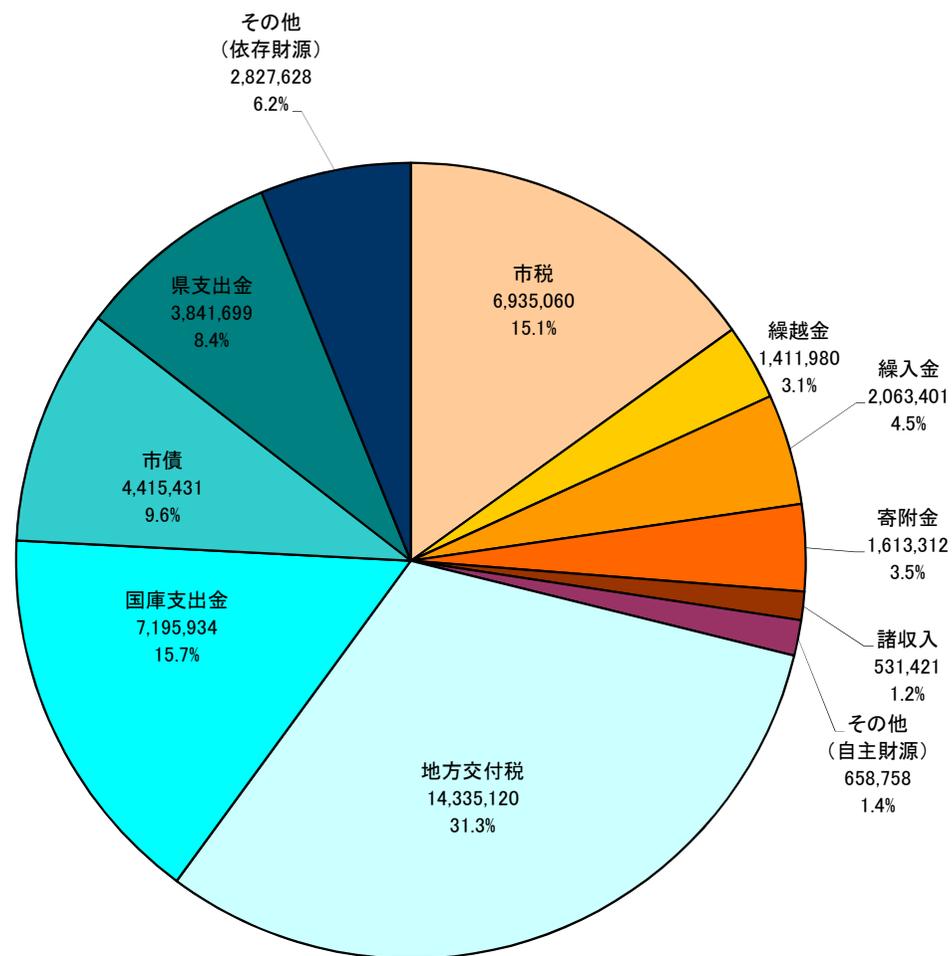
(単位：円)

会計名		当初予算額	補正額	繰越額	予算現額	収入・支出済額		歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
普(一 通 会 計 等 計)	一般会計		44,253,894,000	2,798,360,000	2,214,736,364	49,266,990,364	歳入 45,795,644,978	1,450,705,296	521,924,136	928,781,160
							歳出 44,344,939,682			
財 産 区	矢部診療所特別会計		67,525,000	16,513,000		84,038,000	歳入 84,878,084	4,124,609		4,124,609
							歳出 80,753,475			
	黒木町串毛財産区特別会計		803,000			803,000	歳入 935,062	901,813		901,813
							歳出 33,249			
黒木町木屋財産区特別会計		5,197,000			5,197,000	歳入 6,231,465	5,572,255		5,572,255	
						歳出 659,210				
公 営 事 業 会 計	国民健康保険事業費特別会計		8,475,877,000	△ 83,759,000		8,392,118,000	歳入 8,380,327,504	89,747,749		89,747,749
							歳出 8,290,579,755			
	介護保険事業費特別会計	(保険事業勘定)	8,022,601,000	242,134,000		8,264,735,000	歳入 8,288,847,667	172,470,902		172,470,902
							歳出 8,116,376,765			
		(介護サービス事業勘定)	28,563,000	555,000		29,118,000	歳入 36,058,660	11,522,448		11,522,448
							歳出 24,536,212			
後期高齢者医療特別会計		1,295,192,000	△ 20,131,000		1,275,061,000	歳入 1,281,771,145	12,548,766		12,548,766	
						歳出 1,269,222,379				

注) 水道事業会計及び下水道事業特別会計については、別途公表のため、掲載しておりません

第8-1表 決算状況調に基づく、令和6年度普通会計 収入の状況

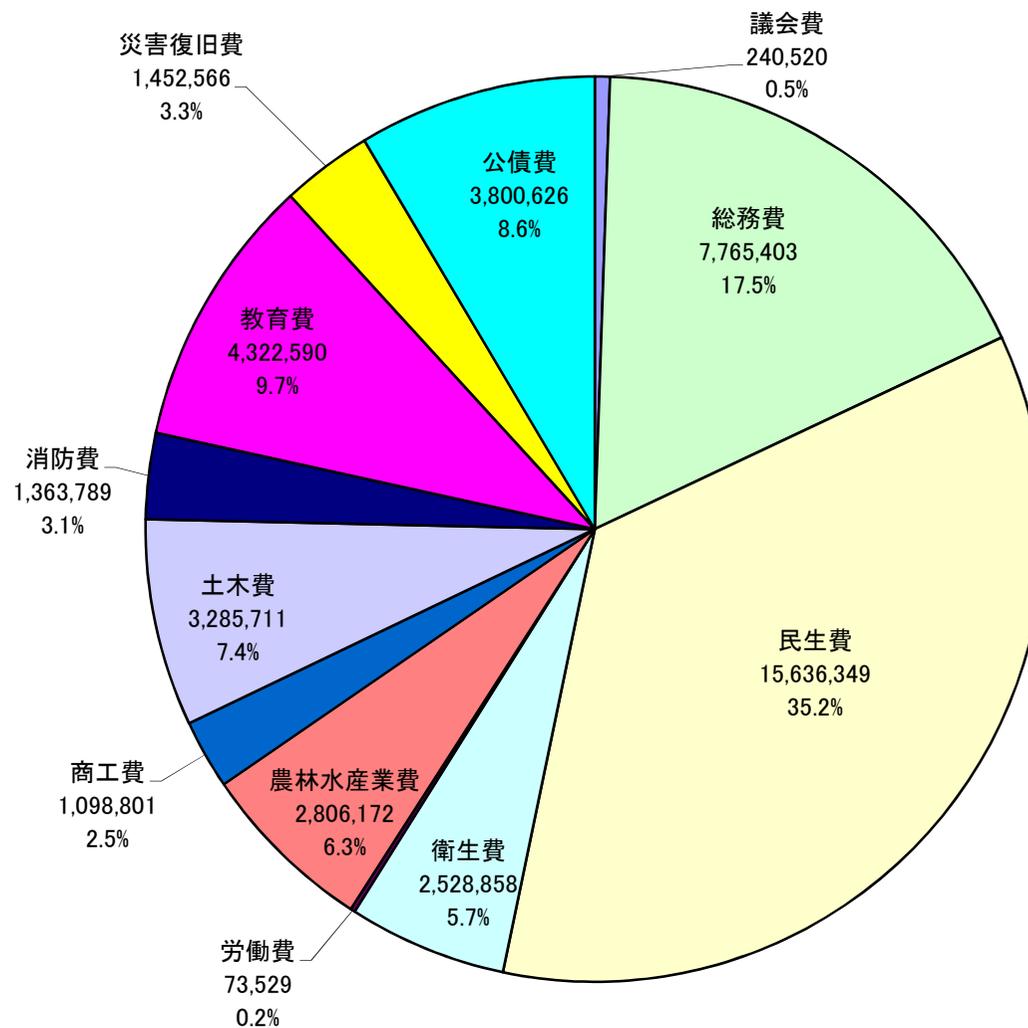
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 地 方 税	6,935,060	15.1%
2 地 方 譲 与 税	592,854	1.3%
3 利 子 割 交 付 金	2,289	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	47,165	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,197	0.2%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,553,703	3.4%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,595	0.0%
9 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		
10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,691	0.2%
11 法 人 事 業 税 交 付 金	171,275	0.4%
12 地 方 特 例 交 付 金 等	284,786	0.6%
13 地 方 交 付 税	14,335,120	31.3%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,073	0.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	152,988	0.3%
16 使 用 料	238,174	0.5%
17 手 数 料	126,031	0.3%
18 国 庫 支 出 金	7,195,934	15.7%
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
20 都 道 府 県 支 出 金	3,841,699	8.4%
21 財 産 収 入	141,565	0.3%
22 寄 附 金	1,613,312	3.5%
23 繰 入 金	2,063,401	4.5%
24 繰 越 金	1,411,980	3.1%
25 諸 収 入	531,421	1.2%
内 収 益 事 業 収 入		
訳 各 種 貸 付 金 元 利 収 入	211,533	0.5%
そ の 他	319,888	0.7%
26 地 方 債	4,415,431	9.6%
うち 都 道 府 県 貸 付 金		
うち 減 取 補 填 債 特 例 分		
うち 臨 時 財 政 対 策 債	57,051	0.1%
(歳 入 合 計)	45,829,744	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第9-1表 決算状況調に基づく、令和6年度普通会計 目的別経費の状況

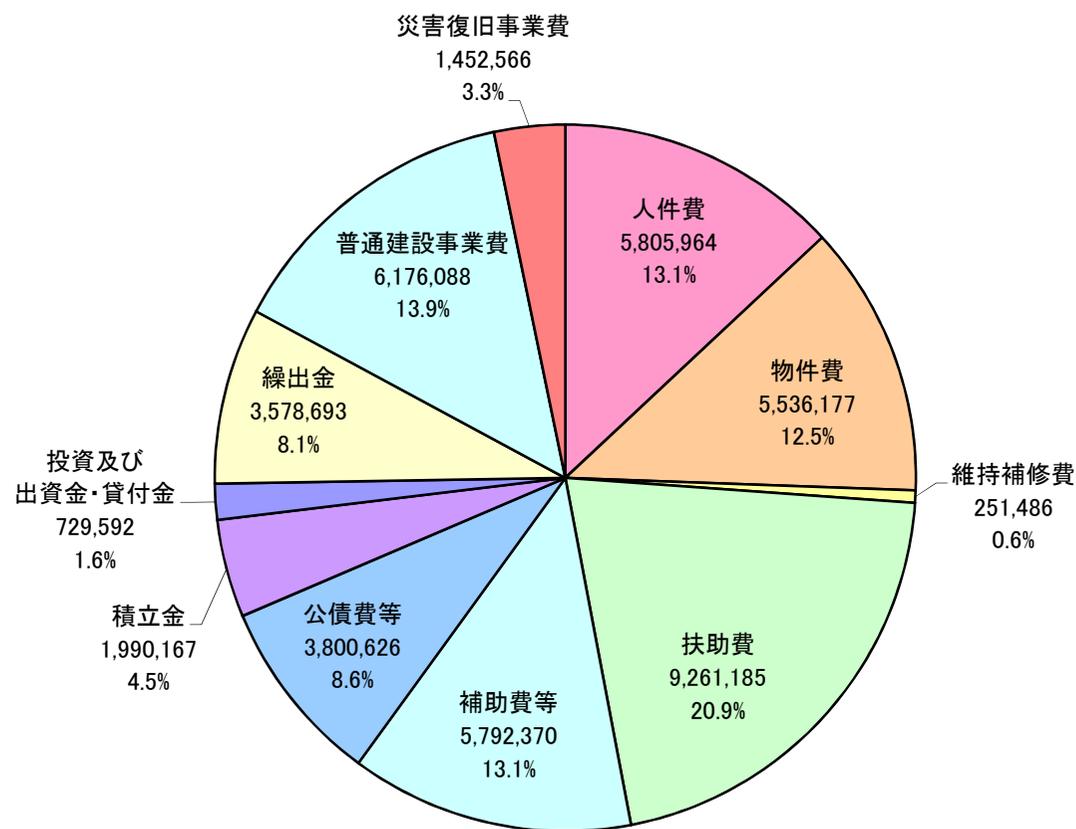
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	240,520	0.5%
2 総務費	7,765,403	17.5%
3 民生費	15,636,349	35.2%
4 衛生費	2,528,858	5.7%
5 労働費	73,529	0.2%
6 農林水産業費	2,806,172	6.3%
7 商工費	1,098,801	2.5%
8 土木費	3,285,711	7.4%
9 消防費	1,363,789	3.1%
10 教育費	4,322,590	9.7%
11 災害復旧費	1,452,566	3.3%
12 公債費	3,800,626	8.6%
歳出合計	44,374,914	100.0%



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第10-1表 決算状況調に基づく、令和6年度普通会計 性質別経費の状況

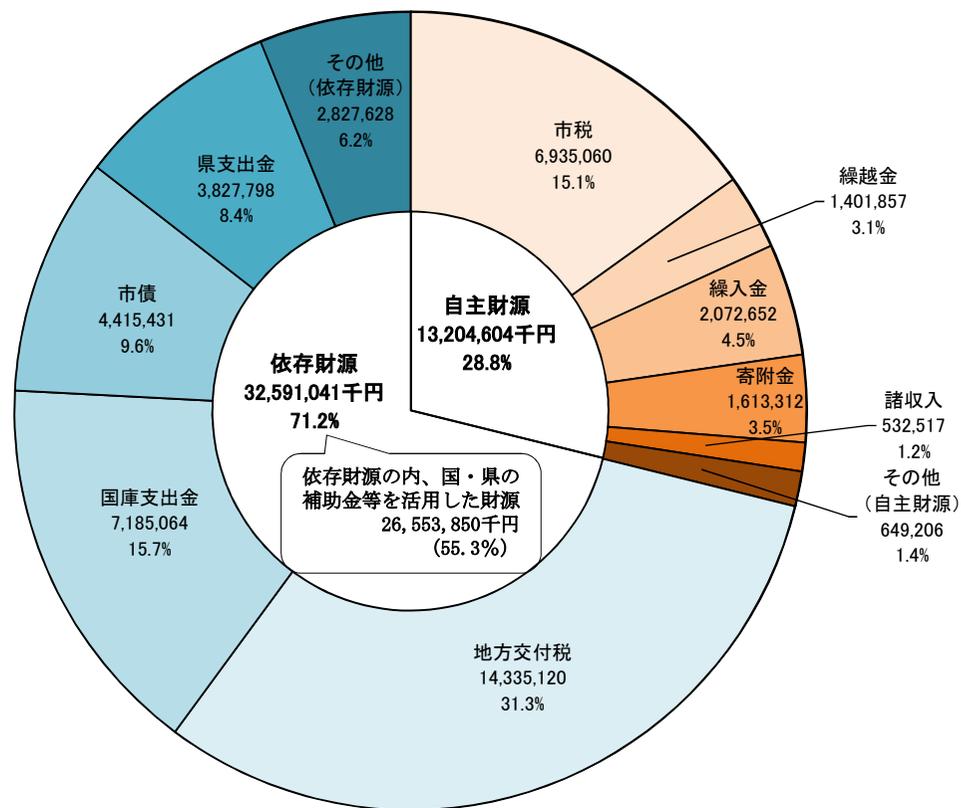
区 分	決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)
1 人 件 費 (a)	5,805,964	13.1%
うち退職手当債を財源とするもの		
2 物 件 費	5,536,177	12.5%
3 維 持 補 修 費	251,486	0.6%
4 扶 助 費	9,261,185	20.9%
5 補 助 費 等	5,792,370	13.1%
内 訳		
(1) 一 部 事 務 組 合 対 する 物 件 費	1,812,742	4.1%
(2) (1) 以 外 の 物 件 費	3,979,628	9.0%
6 公 債 費	3,800,626	8.6%
内 訳		
(1) 元 利 償 還 金	3,800,402	8.6%
(2) 一 時 借 入 金 利 子	224	0.0%
7 積 立 金	1,990,167	4.5%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	729,592	1.6%
9 繰 上 出 金	3,578,693	8.1%
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		
計 (1～10)	36,746,260	82.8%
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		
11 投 資 的 経 費	7,628,654	17.2%
うち 人 件 費 (b)	150,390	0.3%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	6,176,088	13.9%
うち 単 独 事 業 費	3,810,400	8.6%
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,452,566	3.3%
(3) 失 業 対 策 事 業 費		
歳 出 合 計	44,374,914	100.0%
うち 人 件 費 (a) + (b)	5,956,354	13.4%
歳 出 構 成 (%) 比	100.0	100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第8-2表 決算状況調に基づく、令和6年度一般会計 収入の状況

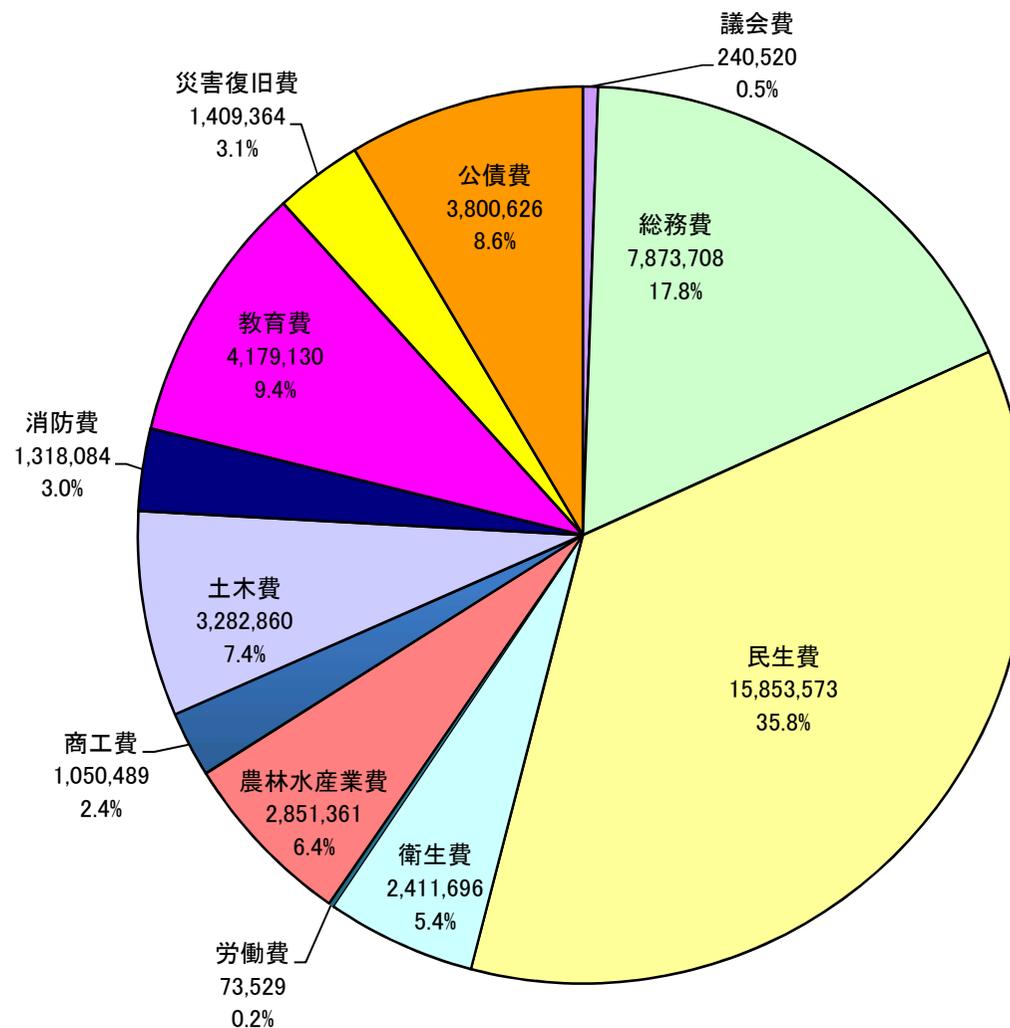
区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 地 方 税	6,935,060	15.1%
2 地 方 譲 与 税	592,854	1.3%
3 利 子 割 交 付 金	2,289	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	47,165	0.1%
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	66,197	0.2%
6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,553,703	3.4%
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,595	0.0%
9 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		
10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	88,691	0.2%
11 法 人 事 業 税 交 付 金	171,275	0.4%
12 地 方 特 例 交 付 金 等	284,786	0.6%
13 地 方 交 付 税	14,335,120	31.3%
14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,073	0.0%
15 分 担 金 及 び 負 担 金	171,933	0.4%
16 使 用 料	209,677	0.4%
17 手 数 料	126,031	0.3%
18 国 庫 支 出 金	7,185,064	15.7%
19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		
20 都 道 府 県 支 出 金	3,827,798	8.4%
21 財 産 収 入	141,565	0.3%
22 寄 附 金	1,613,312	3.5%
23 繰 入 金	2,072,652	4.5%
24 繰 越 金	1,401,857	3.1%
25 諸 収 入	532,517	1.2%
内 収 益 事 業 収 入		
各 種 貸 付 金 元 利 収 入	211,533	0.5%
訳 そ の 他	320,984	0.7%
26 地 方 債	4,415,431	9.6%
う ち 都 道 府 県 貸 付 金		
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分		
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	57,051	0.1%
(歳 入 合 計)	45,795,645	100.0%
歳 入 構 成 比 (%)	100.0	



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第9-2表 決算状況調に基づく、令和6年度一般会計 目的別経費の状況

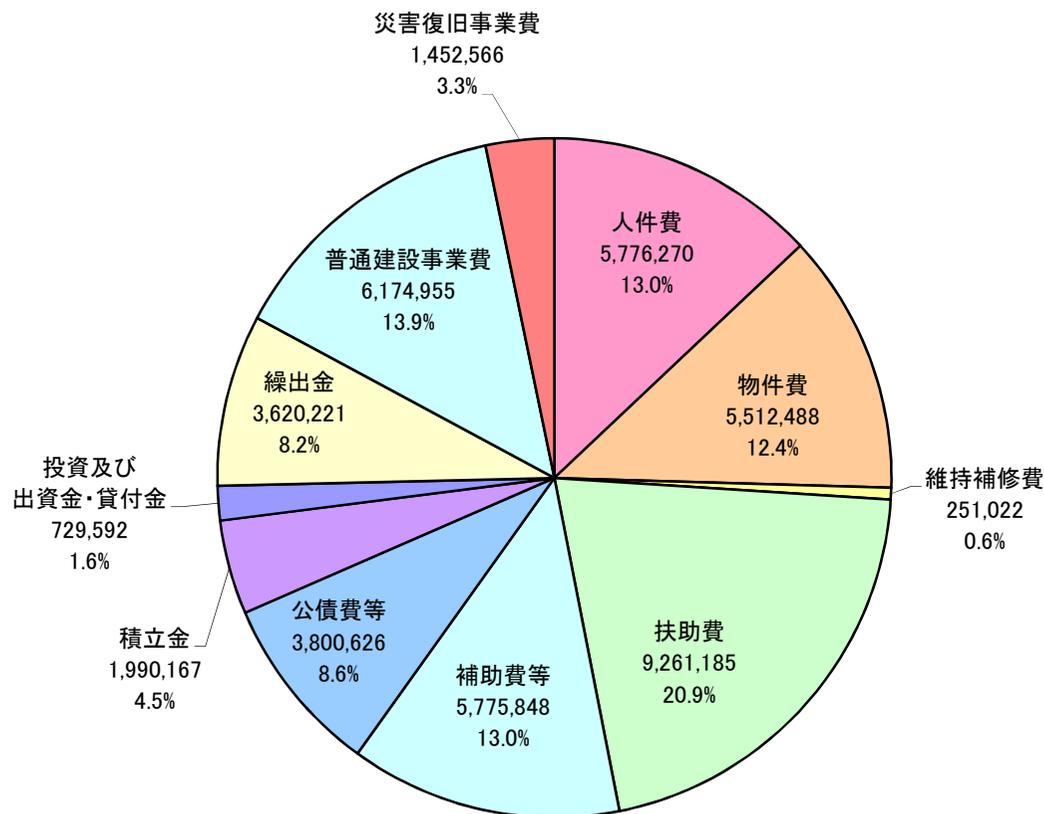
区分	決算額 (千円)	構成比 (%)
1 議会費	240,520	0.5%
2 総務費	7,873,708	17.8%
3 民生費	15,853,573	35.8%
4 衛生費	2,411,696	5.4%
5 労働費	73,529	0.2%
6 農林水産業費	2,851,361	6.4%
7 商工費	1,050,489	2.4%
8 土木費	3,282,860	7.4%
9 消防費	1,318,084	3.0%
10 教育費	4,179,130	9.4%
11 災害復旧費	1,409,364	3.1%
12 公債費	3,800,626	8.6%
歳出合計	44,344,940	100.0%



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第10-2表 決算状況調に基づく、令和6年度一般会計 性質別経費の状況

区 分	決 算 額 (千円)	構成比 (%)
1 人 件 費 (a)	5,776,270	13.0%
うち退職手当債を財源とするもの		
2 物 件 費	5,512,488	12.4%
3 維 持 補 修 費	251,022	0.6%
4 扶 助 費	9,261,185	20.9%
5 補 助 費 等	5,775,848	13.0%
内 訳		
(1) 一部事務組合に対するもの	1,812,742	4.1%
(2) (1) 以外 の も の	3,963,106	8.9%
6 公 債 費	3,800,626	8.6%
内 訳		
(1) 元 利 償 還 金	3,800,402	8.6%
(2) 一 時 借 入 金 利 子	224	0.0%
7 積 立 金	1,990,167	4.5%
8 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	729,592	1.6%
9 繰 出 金	3,620,221	8.2%
10 前 年 度 繰 上 充 用 金		
計 (1 ~ 10)	36,717,419	82.8%
退職手当債を財源とするものを加えた経常収支比率		
11 投 資 的 経 費	7,627,521	17.2%
うち 人 件 費 (b)	150,390	0.3%
(1) 普 通 建 設 事 業 費	6,174,955	13.9%
うち 単 独 事 業 費	3,809,267	8.6%
(2) 災 害 復 旧 事 業 費	1,452,566	3.3%
(3) 失 業 対 策 事 業 費		
歳 出 合 計	44,344,940	100.0%
うち 人 件 費 (a) + (b)	5,926,660	13.4%
歳 出 構 成 (%) 比	100.0	100.0



注) 各項目で端数を四捨五入しているため、合計 (100.0%) と一致しない場合があります。

第11表 令和6年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率の状況

健全化判断比率 (単位：%)

指標名	R5決算	R6決算	増減
実質赤字比率	— (12.43)	— (12.37)	
連結実質赤字比率	— (17.43)	— (17.37)	
実質公債費比率	7.9 (25.0)	6.7 (25.0)	△ 1.2
将来負担比率	— (350.0)	— (350.0)	

資金不足比率 (単位：%)

会計名	R5決算	R6決算	増減
水道事業会計	—	—	
下水道事業 特別会計	—	—	

※実質赤字額及び連結実質赤字額がありませんでしたので、数値は「—」と表示しています。

※将来負担比は算定されていないため、数値は「—」と表示しています。

※()書きは、早期健全化基準を表示しています。

地方消費税率の引上げ分に係る地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる経費

(歳入)

・ 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 857,027 千円

(歳出)

・ 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 15,266,315 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

款	項	目	経費	財源内訳				
				特定財源			一般財源	
				国県支出金	地方債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	1,732,181	367,243	0	3,270	159,098	1,202,570
		2 障がい者福祉総務費	1,651	0	0	200	170	1,281
		3 自立支援給付費	2,857,858	2,104,410	0	0	88,033	665,415
		4 地域生活支援事業費	125,231	39,512	0	0	10,015	75,704
		5 重度障がい者医療対策費	184,113	76,470	0	26,773	9,449	71,421
		8 老人福祉費	2,079,246	289,399	21,290	74,153	197,975	1,496,429
		10 介護保険事業費	1,166,210	60,975	0	639	129,062	975,534
	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	1,806,170	1,300,384	51,900	10,908	51,758	391,220
		2 母子父子福祉費	27,531	20,661	0	3,964	340	2,566
		3 子育て支援センター事業費	35,902	14,687	0	1,697	2,280	17,238
		4 児童給付費	2,956,753	2,079,768	185,700	106,844	68,286	516,155
		5 保育所費	74,011	1,650	0	24,871	5,549	41,941
		6 子ども医療対策費	223,148	91,003	0	2,274	15,174	114,697
		7 ひとり親家庭等医療対策費	52,319	23,762	0	677	3,258	24,622
3 生活保護費	2 扶助費	1,068,724	803,377	0	9,688	29,871	225,788	
小計		14,391,048	7,273,301	258,890	265,958	770,318	5,822,581	
4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	517,404	128	18,300	124	58,286	440,566
		2 感染症予防費	684	0	0	684	0	0
		3 予防接種費	211,459	15,173	0	0	22,934	173,352
		4 母子衛生費	52,653	5,664	0	14	5,489	41,486
		5 生活習慣病対策費	93,067	8,655	0	742	0	83,670
	小計		875,267	29,620	18,300	1,564	86,709	739,074
合計			15,266,315	7,302,921	277,190	267,522	857,027	6,561,655